

平成27事業年度

決算概要

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)



大学共同利用機関法人
人間文化研究機構
National Institutes for the Humanities



国立歴史民俗博物館



国際日本文化研究センター

日文研



国文学研究資料館



総合地球環境学研究所



国立国語研究所



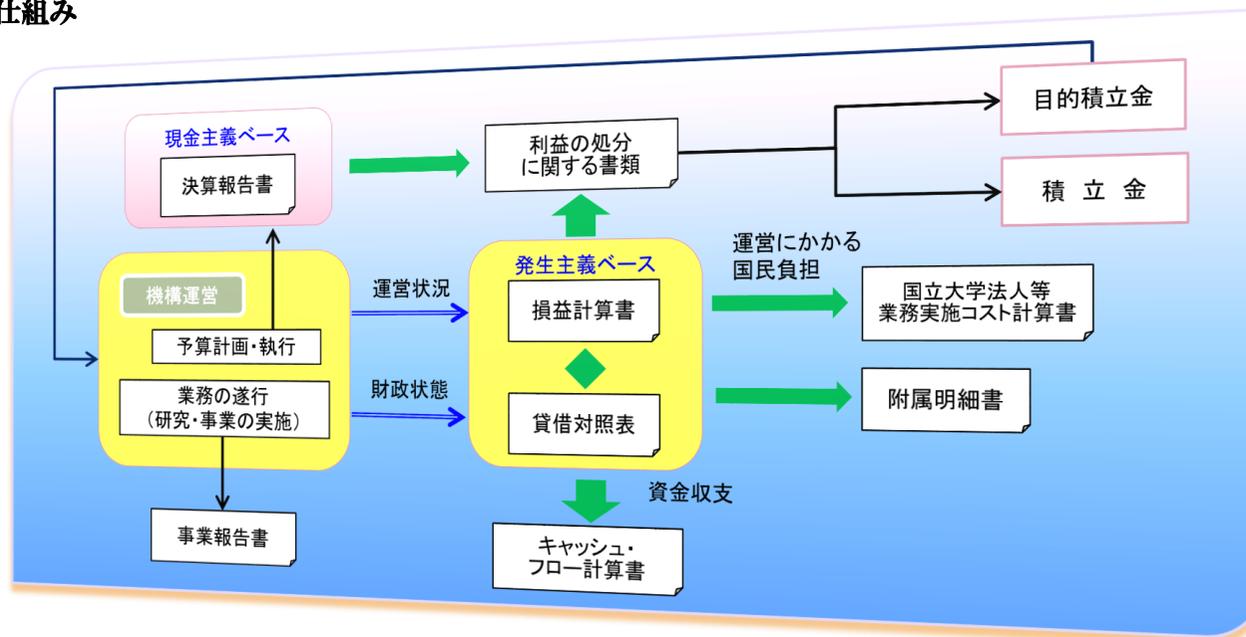
国立民族学博物館

○決算の目的

大学共同利用機関法人人間文化研究機構は、平成16年（2004年）に国立大学法人化とともに設立された人間文化の研究組織です。当初は5研究機関で発足し、平成21年から6研究機関となっています。本機構の運営は、主に国からの運営費交付金や施設費補助金などの財源措置のほか、博物館の入場料収入や刊行物等売払収入などのさまざまな事業収入によっています。

本機構は公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算制を前提としていないため、事業の実施に関して、負託された財源をどのように使用したか、また、どのような環境を整備したかなどを適切に反映した財務諸表を広く国民・社会に開示することにより、財政状況の説明責任を果たすこととしています。

○会計の仕組み



○会計の特徴

国立大学法人等の会計は次のような特徴になっています。

○企業会計に準拠

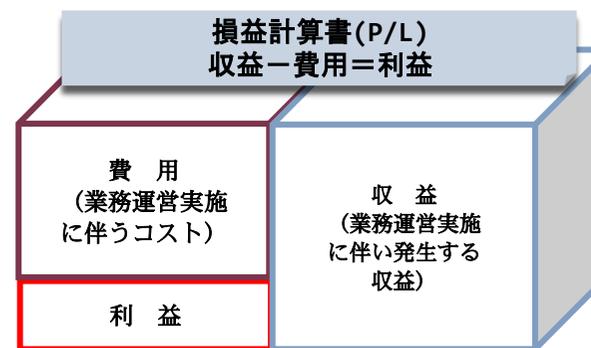
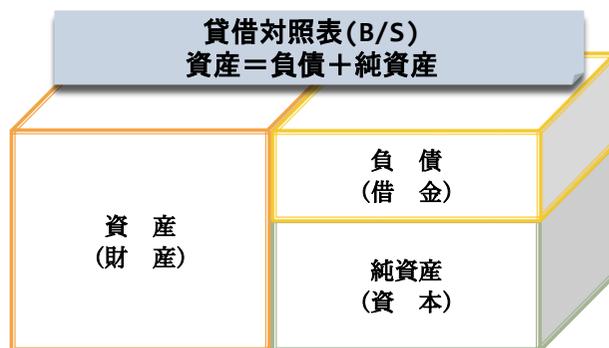
国の時代の収支会計と異なり、国立大学法人等は企業会計に準拠した会計基準（国立大学法人会計基準）に従い、財務諸表を作成しています。ただし、税金を主財源として運営しており、情報開示充実の観点から企業会計にはない書類（国立大学法人等業務実施コスト計算書）や、国の会計に準拠した書類（決算報告書）も作成しています。

○損益均衡の会計処理

国立大学法人等の特性に配慮し、企業会計に一定の修正を加えた会計になっており、計画通りの業務運営を実施することで損益が均衡する仕組みになっています。

○経営努力を考慮

法人の経営努力により剰余（利益）が生じた場合、翌年度以降の業務運営の財源として充当可能な仕組みになっています。（利益の処分に関する書類）



○特徴的な会計の取扱

○運営費交付金

国より運営費交付金を受領したときは、運営費交付金債務として負債計上し、行うべき業務を実施すると、その相当額を収益化の基準に従って収益化する仕組みとされており、原則として期間進行基準によることとされています。その他、収益化の基準としては業務達成基準、費用進行基準があります。

○運営費交付金債務の収益化の基準

期間進行基準：時の経過に伴い業務が実施されたとみなして運営費交付金債務を収益化する基準

業務達成基準：業務の実施に伴い運営費交付金債務を収益化する基準（例：プロジェクト研究）

費用進行基準：特定の支出のために運営費交付金が措置されている場合に、支出額に応じて運営費交付金債務を収益化する基準（例：退職給付）

固定資産を取得する場合、研究機器等の償却資産の場合は資産見返勘定である資産見返運営費交付金に、美術品などの非償却資産の場合は資本剰余金に振り替えます。

減価償却処理を行う都度、資産見返運営費交付金から減価償却費と同額を取り崩しのうえ収益化することにより、損益を均衡させる仕組みとなっています。

○施設費

国より施設費を受領したときは、預り施設費として負債計上し、建物等の対象資産の取得時に、資本剰余金へ振り替える仕組みとなっています。

当該資産が教育研究に用いられる場合、使用に伴う収益の獲得が予定されないため、*「減価償却処理の特例」による会計処理を行います。

○寄附金

用途が特定された寄附金を寄附者から受領したときは、寄附金債務として負債計上し、使途に即して費用が発生する都度、その同額を収益化させることにより損益を均衡させる仕組みとなっています。

固定資産を取得する場合、運営費交付金と同様の会計処理を行います。

*「減価償却処理の特例」

教育研究に用いるため、減価に対応すべき収益の獲得が予定されない償却資産として特定されたもの（例：講堂、研究棟及びそれらに付帯する構築物等）は、当該資産の現在価額を適正に表示するため減価償却処理を行いますが、減価償却費について通常の損益処理ではなく、減価償却相当額を資本剰余金から損益外減価償却累計額として減額する方法により会計処理を行います。

損益計算書は、基本的に当該法人の運営状況を反映することを目的としていますが、こうした資産における減価償却相当額は、各期間に対応すべき収益の獲得が予定されず、資産の取替・更新の財源は、国が施設費として措置する仕組みとされていることから、法人の運営責任の範囲外であると考え、減価償却相当額を実質的な資本の減少ととらえる考え方によります。

○退職給付

退職給付に充てるべき財源措置が翌期以降の運営費交付金により行われることが中期計画等で明らかとされている場合は、退職給付引当金を計上しません。この取扱いにより引当外とした場合、退職給付の見積額を貸借対照表に注記するとともに、引当外退職給付増加見積額を国立大学法人等業務実施コスト計算書に表示します。

○賞与

賞与に充てるべき財源措置が翌期以降の運営費交付金により行われることが中期計画等で明らかとされている場合は、賞与引当金を計上しません。この取扱いにより引当外とした場合、賞与の見積額を貸借対照表に注記するとともに、引当外賞与増加見積額を国立大学法人等業務実施コスト計算書に表示します。

○利益処分

損益計算上の利益（剰余金）があれば、前年度からの欠損を補てんし、残額があれば原則、積立金として赤字の補てんにのみ使用可能となりますが、文部科学大臣の承認を受ければ、中期計画に定める剰余金の使途の範囲内において、法人の裁量により、例えば施設設備等の取得などに充てることが可能となります。

目的積立金を使用して費用が発生した場合には、その同額を取り崩し、損益計算書に目的積立金取崩額として振り替えます。目的積立金で固定資産を取得した場合には、資本剰余金に振り替えます。

○図 書

通常の償却資産については、簿価50万円以上のものが資産計上の対象ですが、教育研究のために使用する図書は、金額の如何にかかわらず資産計上し、使用中は減価償却処理を行わず、除却時に全額を費用処理する取り扱いとなっています。

○美術品・收藏品

美術品・收藏品は、原則は取得価額により資産計上しますが、不明なものは適切な評価額によっています。

○財務諸表等の概要

(単位：千円)

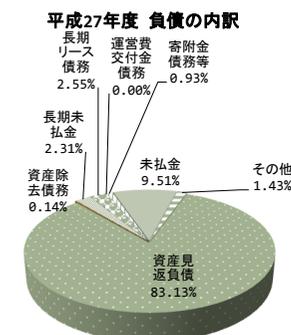
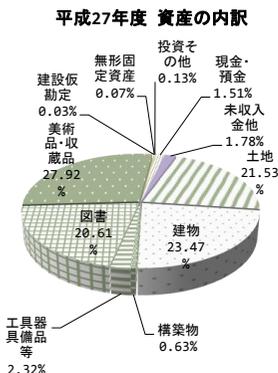
区分	種別	概要	項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
財政状態	貸借対照表	期末(3月31日)時点における全ての資産、負債及び純資産を記載し、法人の財政状態を表しています。	資産	85,805,040	86,703,534	86,505,060	87,977,842	87,047,033	86,927,191
			負債	23,142,909	24,232,220	24,010,652	24,786,156	23,620,633	24,218,128
			純資産	62,662,130	62,471,314	62,494,408	63,191,685	63,426,399	62,709,062
業務活動	損益計算書	一会計期間における費用と収益を記載し、法人の運営状況を表しています。	費用	12,111,808	12,672,819	12,142,347	12,427,940	12,362,191	12,175,950
			収益	12,648,817	12,800,483	12,163,578	12,443,415	12,586,485	12,168,280
			利益	537,379	127,663	21,230	15,127	223,830	357,897
資金の流れ	キャッシュ・フロー計算書	一会計期間の資金の流れを業務活動、投資活動、財務活動の3つに区分し、業務運営や設備投資に係る法人の資金収支の状況を表しています。	業務活動	1,529,762	1,805,405	1,099,046	965,398	1,174,257	837,525
			投資活動	△1,611,690	△1,469,026	△521,820	△2,380,474	△1,721,605	△517,496
			財務活動	△170,845	△225,249	△251,882	△251,058	△235,020	△202,139
			期末残高	3,205,591	3,316,719	3,642,064	1,975,930	1,193,561	1,311,451
経営努力	利益の処分に 関する 書類	毎事業年度の損益計算において生じた利益を、翌事業年度にどのように引き継ぐか(処分状況)を表しています。	利益	537,379	127,663	21,230	15,127	223,830	518,346
			積立金	6,208	34,097	0	12,499	19,084	518,346
			目的積立金	531,171	93,566	21,230	2,627	204,745	0
国民の負担	業務実施コスト計算書	法人の業務運営に関して国民の負担額(税金投入額)がどれだけかかっているかを表しています。	実施コスト	13,654,855	13,744,981	13,037,510	13,225,193	13,185,622	13,299,987
収支状況	決算報告書	国の会計に準じ、法人の財源の獲得及びその執行状況を表しています。	収入	14,390,125	14,324,013	13,777,675	15,159,165	13,749,777	13,341,184
			支出	13,589,714	14,230,446	13,718,955	15,156,537	13,510,172	13,015,750
			収支	800,411	93,567	58,719	2,628	239,604	325,433
補足情報	附属明細書	以下の26表からなり、財務諸表の詳細な補足情報を表しています。 (1)固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細 (2)たな卸資産の明細 (3)無償使用国有財産等の明細 (4)PFIの明細 (5)有価証券の明細 (6)出資金の明細 (7)長期貸付金の明細 (8)借入金の明細 (9)国立大学法人等債の明細 (10)引当金の明細 (11)資産除去債務の明細 (12)保証債務の明細 (13)資本金及び資本剰余金の明細 (14)積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細 (15)業務費及び一般管理費の明細 (16)運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細 (17)運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細 (18)役員及び教職員の給与の明細 (19)開示すべきセグメント情報 (20)寄附金の明細 (21)受託研究の明細 (22)共同研究の明細 (23)受託事業等の明細 (24)科学研究費補助金の明細 (25)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細 (26)関連公益法人の状況							
業務運営	事業報告書	法人の概況や業務活動の内容等の定性的な情報を加えた、法人の重要な事項を表しています。							

※ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

○貸借対照表の概要

貸借対照表は、本機構の財政状態を明らかにするため、期末日（3月31日）時点におけるすべての資産、負債及び純資産を記載し、国民その他の利害関係者にこれを正しく表示するものです。

項目	(単位：千円)						増△減額
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
資産の部	85,805,040	86,703,534	86,505,060	87,977,842	87,047,033	86,927,191	△119,842
固定資産	82,523,499	82,592,938	82,790,092	83,926,247	83,789,702	84,066,940	277,238
土地	18,712,435	18,712,435	18,712,435	18,712,637	18,712,637	18,712,637	—
建物	21,343,638	20,858,109	20,841,295	21,431,837	21,146,274	20,402,196	△744,078
構築物	828,764	786,268	723,438	657,831	602,587	549,267	△53,320
工具器具備品等	2,169,736	2,018,025	1,961,460	1,805,878	1,871,396	2,016,542	145,146
図書	15,391,827	15,900,057	16,288,932	16,644,091	16,935,277	17,914,325	979,048
美術品・收藏品	24,009,404	24,023,851	24,156,071	24,314,100	24,386,347	24,266,391	△119,956
建設仮勘定	15,334	246,796	35,742	262,042	11,361	30,196	18,835
無形固定資産	17,286	12,333	15,172	22,336	28,252	59,882	31,630
投資その他の資産	35,072	35,059	55,543	75,492	95,566	115,500	19,934
流動資産	3,281,540	4,110,596	3,714,968	4,051,594	3,257,330	2,860,250	△397,080
現金及び預金	3,205,591	3,316,719	3,642,064	3,975,930	3,193,561	1,311,451	△1,882,110
未収入金他	75,949	793,876	72,904	75,664	63,768	1,548,798	1,485,030
負債の部	23,142,909	24,232,220	24,010,652	24,786,156	23,620,633	24,218,128	597,495
固定負債	20,121,661	20,489,794	20,611,103	20,760,975	20,595,459	21,344,177	748,718
資産見返負債	17,293,854	18,149,149	18,674,772	19,357,026	19,348,889	20,132,382	783,493
資産除去債務	—	—	31,927	32,629	33,267	33,917	650
長期未払金	2,304,516	1,970,092	1,628,593	1,279,862	923,739	560,058	△363,681
長期リース債務	523,187	370,393	275,538	91,345	289,450	617,592	328,142
退職給付引当金	103	159	270	111	112	225	113
流動負債	3,021,248	3,742,425	3,399,548	4,025,180	3,025,173	2,873,950	△151,223
運営費交付金債務	247,704	71,803	103,987	1,744	28,966	—	△28,966
寄附金債務等	145,711	139,775	163,317	187,584	222,619	225,240	2,621
未払金	2,346,905	3,251,582	2,804,651	3,522,453	2,443,691	2,302,629	△141,062
その他	280,927	279,263	327,592	313,398	329,896	346,080	16,184
純資産の部	62,662,130	62,471,314	62,494,408	63,191,685	63,426,399	62,709,062	△717,337
資本金	32,502,530	32,502,530	32,502,530	32,502,530	32,502,530	32,502,530	—
資本剰余金	29,483,867	29,165,386	29,167,250	30,121,701	30,132,586	29,616,296	△516,290
利益剰余金	675,732	803,396	824,627	567,453	791,283	590,235	△201,048



※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

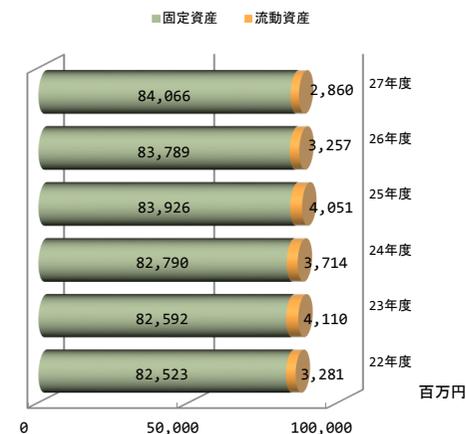
○資産の部 86,927,191 千円 (対前年度 119,842 千円減)

平成27年度末現在の資産合計は前年度比119,842千円(0.14%)減の86,927,191千円となっている。

本機構は、6つの研究機関によって構成されており、千葉県、東京都、京都府、大阪府に分散しています。

また、東京連絡所として港区虎ノ門に機構本部を置いています。

●平成21年10月に新たに、国立国語研究所が加わりました。



○土地 18,712,637 千円 (前年同額)

○建物及び附属設備 20,402,196 千円 (対前年度 744,078 千円減)

国立歴史民俗博物館国際交流棟新営工事等による増がありますが、減価償却により、差し引き744,078千円減となっています。

○構築物 549,267 千円 (対前年度 53,320 千円減)

国立歴史民俗博物館国際交流棟新営工事による増がありますが、減価償却により、53,320千円減となっています。

○工具器具備品等 2,016,542 千円 (対前年度 145,146 千円増)

情報システム一式等の購入による増があり、減価償却を差し引いても145,146千円増となっています。

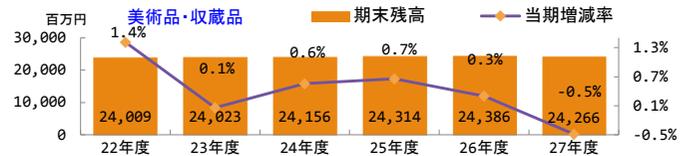
○図書 17,914,325 千円 (対前年度 979,048 千円増)

○美術品・収蔵品 24,266,391 千円 (対前年度 119,956 千円減)

図書、美術品・収蔵品は大学共同利用機関の業務を行う上で重要な財産です。
 図書の増加額は979,048千円、美術品・収蔵品の減少額は119,956千円となっています。



図書	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
期末残高	15,391,827	15,900,057	16,288,932	16,644,091	16,935,277	17,914,325
当期増減額	1,078,578	508,230	388,875	355,159	291,186	979,048
当期増減率	7.54%	3.30%	2.45%	2.18%	1.75%	5.78%



美術品・収蔵品	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
期末残高	24,009,404	24,023,851	24,156,071	24,314,100	24,386,347	24,266,391
当期増減額	335,140	14,447	132,220	158,029	72,247	△119,956
当期増減率	1.42%	0.06%	0.55%	0.65%	0.30%	△0.49%

○建設仮勘定 30,196 千円 (対前年度 18,835 千円増)

国立民族学博物館第1収蔵庫等改修設備工事完成による減少と国立歴史民俗博物館耐震改修（特定天井）工事開始等による増加の差額により、前年度と比較して増加しています。

○現金及び預金 1,311,451 千円 (対前年度 1,882,110 千円減)

期末の現金・預金は主に年度末の未払金見合いの現金、寄附金等外部資金の繰越金や目的積立金等からなっています。

○負債の部 24,218,128 千円 (対前年度 597,495 千円増)

平成27年度末現在の負債合計は前年度比597,495千円(2.53%)増の24,218,128千円となっている。

○資産見返負債 20,132,382 千円 (対前年度 783,493 千円増)

国立大学法人会計の特徴的な勘定科目で、国から交付される運営費交付金等で取得した固定資産(償却資産)の残存価額相当額を負債として計上し、対象資産の減価償却時には、減価償却額と同額を収益へ振替えます。この処理により損益均衡を図っています。



○長期未払金 560,058 千円 (対前年度 363,681 千円減)

総合地球環境学研究所のPFI施設整備等事業にかかるもので、建物建設費の割賦代金の残高です。

【参考】契約金額：約58億2千万円
 (建設費等 約49億6千万円、維持管理費等 約8億6千万円)
 支払期間：13年間(平成17年度～平成29年度)



○長期リース債務 617,592 千円 (対前年度 328,142 千円増)

国立歴史民俗博物館のリース資産の増加と1年以内のリース期間に係るリース料をリース債務に振替えた分の減少との差額により前年と比較して増となっています。

○運営費交付金債務 0 千円 (対前年度 28,966 千円減)

国から交付を受けた運営費交付金は一旦負債として計上した後、教育、研究、事業等の実施状況に応じ収益に計上します。原則として期間の進行に伴い収益化しますが、業務の達成に応じて収益化するもの(特別経費等)や費用の発生と同時に収益化するもの(退職手当等)については、運営費交付金債務として翌年度への繰り越しが認められています。

○寄附金債務等 225,240 千円 (対前年度 2,621 千円増)

企業や個人の皆様から、お寄せいただいた寄附金等(受託研究・受託事業含む)の残高を表しています。当初は負債に計上し、寄附等の目的に沿って使用した後に、収益に計上します。

○未払金 2,302,629 千円 (対前年度 141,062 千円減)

未払金のほとんどは年度末の各種請求に対するものであり、翌年度の当初に支払が行われています。平成27年度は、前年度よりも141,062千円(5.77%)減となっています。

○純資産の部 62,709,062 千円 (対前年度 717,337 千円減)

平成 27 年度末現在の純資産合計は717,337千円 (1.13%) 減の62,709,062千円となっている。

○資本金 32,502,530 千円 (前年同額)

法人化にあたって、国から出資を受けた資産額を政府出資金として計上しています。

○資本剰余金 29,616,296 千円 (対前年度 516,290 千円減)

施設費等で固定資産を取得した場合等に増となります。資本金同様、法人の財産的な基礎を表すものです。

○利益剰余金 590,235 千円 (対前年度 201,048 千円減)

業務に関連し発生した剰余金を示しています。



○貸借対照表に係る財務指標

財務指標は、法人の財務の健全性、効率性、収益性、発展性、活動性を把握するためのものです。

- 健全性：継続安定的に教育研究を提供するため財務の健全性が確保されているか。
- 効率性：経営が効率的に行われているか。
- 収益性：経費に見合う収益確保がなされているか。
- 発展性：外部資金や収益性の拡大、内部留保、知的財産の増加がなされているか。
- 活動性：教育、研究及び管理が適正な水準で行われているか。

○流動比率【流動資産÷流動負債】

財務の健全性を示す指標であり、一年以内に償還又は支払うべき債務（流動負債）に対して、一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度確保されているかを示すものです。

流動比率が100%を越えていれば、流動負債を流動資産で支払うことが可能な状態です。

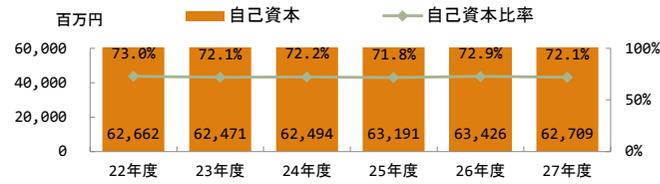


区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
流動資産	3,281,540	4,110,596	3,714,968	4,051,594	3,257,330	2,860,250
流動負債	3,021,248	3,742,425	3,399,548	4,025,180	3,025,173	2,873,950
流動比率	108.62%	109.84%	109.28%	100.66%	107.67%	99.52%

対前年度 Δ8.2%

○自己資本比率【自己資本÷(負債+自己資本)】

総資本（総資産）に対する自己資本の割合で、一般的には、この数値が大きいほど健全性が高いとされています。



区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
自己資本	62,662,130	62,471,314	62,494,408	63,191,685	63,426,399	62,709,062
負債+自己資本	85,805,040	86,703,534	86,505,060	87,977,842	87,047,033	86,927,191
自己資本比率	73.03%	72.05%	72.24%	71.83%	72.86%	72.14%
						対前年度 Δ0.7%

○未払金比率【未払金÷業務費】

年度末において支払が完了していない経費が当年度に発生した業務費用のうちどれだけの割合になっているかを示す指標であり、この値が低いほど良いとされています。



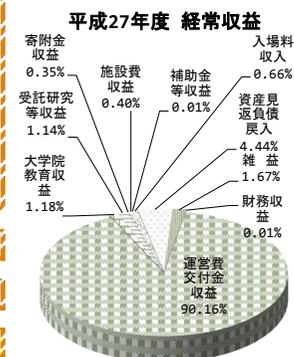
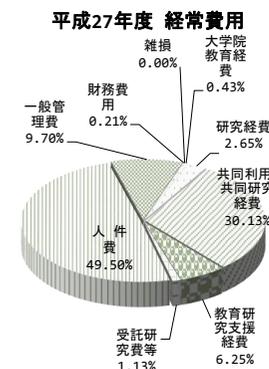
区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
未払金	2,346,905	3,251,582	2,804,651	3,522,453	2,443,691	2,302,629
業務費	10,763,489	11,314,810	10,858,871	11,029,266	11,106,043	10,968,990
未払金比率	21.80%	28.74%	25.83%	31.94%	22.00%	20.99%
						対前年度 Δ1.0%

○損益計算書の概要

損益計算書は、法人の運営状況を明らかにするために作成するものとされています。
 本機構は、大学共同利用機関という業務内容の公共性と非独立採算性を前提に利益獲得を目的としない法人組織であり、会計制度上も原則として行うべき業務を行えば損益が均衡する仕組みとなっています。
 このため、損益計算書の作成目的についても、企業のように事業活動の成果である経営成績を明らかにすることではなく、法人の運営状況を明らかにして、その運営実績の評価に資することを目的としています。
 また、各経費は、教育、研究、共同利用・共同研究等の目的別に分類されています。

項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	増△減額
経常費用	12,111,808	12,672,819	12,142,347	12,427,940	12,362,191	12,175,950	△ 186,241
業務費	10,763,489	11,314,810	10,858,871	11,029,266	11,106,043	10,968,990	△ 137,053
大学院教育経費	55,558	58,845	62,612	60,838	46,708	51,968	5,260
研究経費	329,194	384,821	371,838	347,692	381,585	322,568	△ 59,017
共同利用・共同研究経費	3,749,095	3,820,758	4,020,164	3,992,618	3,799,777	3,668,323	△ 131,454
教育研究支援経費	715,295	763,112	714,129	705,232	728,812	760,905	32,093
受託研究費等	120,756	90,049	80,609	92,723	102,704	138,180	35,476
人件費	5,793,588	6,197,221	5,609,517	5,830,161	6,046,456	6,027,045	△ 19,411
一般管理費	1,281,161	1,293,531	1,230,586	1,356,207	1,223,827	1,181,065	△ 42,762
財務費用	66,474	64,072	52,813	42,465	32,321	25,894	△ 6,427
雑損	684	405	75	—	—	—	—
経常収益	12,648,817	12,800,483	12,163,578	12,443,415	12,586,485	12,168,280	△ 418,205
運営費交付金収益	11,650,234	11,721,876	11,087,094	11,240,341	11,422,252	10,970,596	△ 451,656
大学院教育収益	149,106	152,071	158,853	151,523	141,751	143,286	1,535
受託研究等収益等	131,025	101,401	84,537	93,483	117,398	138,567	21,169
寄附金収益	35,618	38,899	33,419	42,187	40,959	42,274	1,315
施設費収益	1,773	12,017	44,594	119,050	49,388	49,075	△ 313
補助金等収益	—	23,817	22,813	—	—	825	825
入場料収入	70,778	62,623	60,817	56,844	72,418	80,249	7,831
資産見返負債戻入	392,084	442,329	447,243	502,989	520,588	539,980	19,392
雑益	216,987	243,959	223,236	235,818	220,745	202,642	△ 18,103
財務収益	1,208	1,487	967	1,175	983	782	△ 201
臨時損失	4,554	5,369	12,098	10,210	10,782	4,994	△ 5,788
臨時利益	4,554	5,369	12,098	9,862	10,318	226,133	215,815
目的積立金取崩	370	—	—	—	—	144,427	144,427
当期総利益	537,379	127,663	21,230	15,127	223,830	357,897	134,067

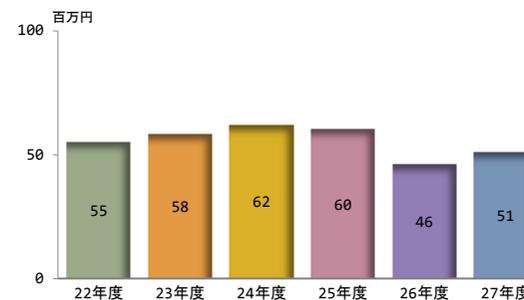
(単位：千円)



○経常費用 12,175,950 千円 (対前年度 186,241 千円減)

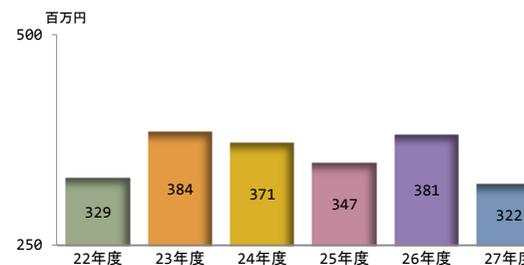
○大学院教育経費 51,968 千円 (対前年度 5,260 千円増)

総合研究大学院大学院生（博士課程）のための教育等に要する経費です。
総合研究大学院大学の基盤機関として、歴博、国文研、日文研、民博の各機関に文化科学研究科を設置し、大学院教育を行っています。



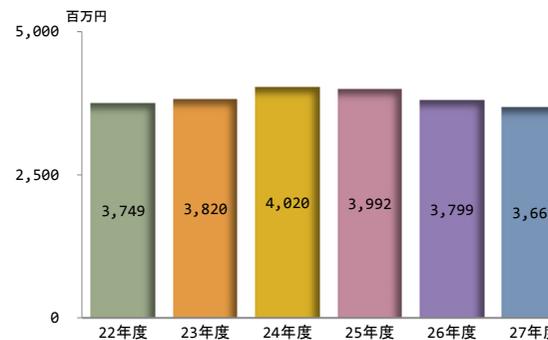
○研究経費 322,568 千円 (対前年度 59,017 千円減)

共同利用・共同研究経費を除く個人研究などの研究活動に要する経費です。



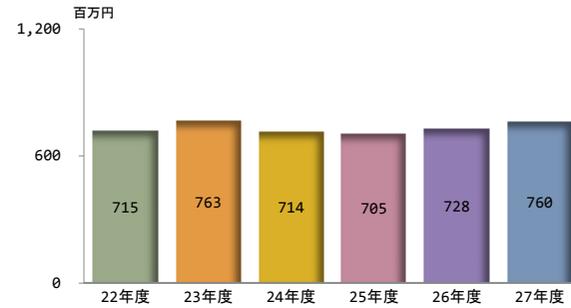
○共同利用・共同研究経費 3,668,323 千円 (対前年度 131,454 千円減)

他大学・機関等との共同研究、展示、資料の利用、データベース作成、社会連携などの大学共同利用機関としての業務に要する経費です。



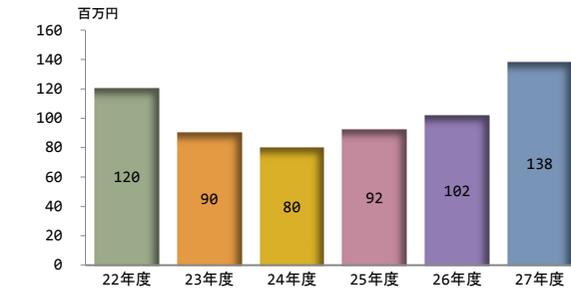
○教育研究支援経費 760,905 千円 (対前年度 32,093 千円増)

図書館(室)に関する経費、電子計算機に関する経費等、機関全体の教育及び研究の双方を支援するために要する経費です。



○受託研究費等 138,180 千円 (対前年度 35,476 千円増)

受託研究・受託事業の実施に要する経費です。



○人件費 6,027,045 千円 (対前年度 19,411 千円減)

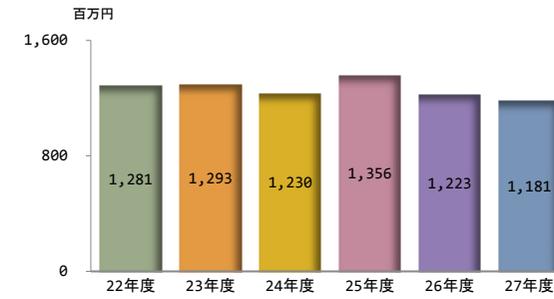
役員、教員(常勤・非常勤)、職員(常勤・非常勤)の給与及び手当、賞与、法定福利費、退職給付費用の人件費です。



【人件費推移】

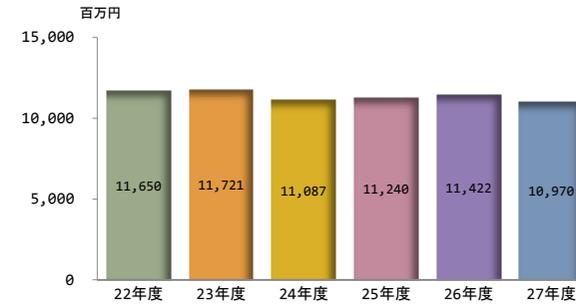
区分			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	対前年度増△減	増△減率
役員	報酬等	常勤	68,926	69,107	64,480	64,915	75,635	73,490	△2,145	△2.84%
		非常勤	6,864	6,840	6,804	6,139	6,804	6,804	0	0.00%
	退職手当	-	-	-	134,622	-	-	-	-	-
教員	給与等	常勤	2,497,934	2,557,522	2,325,941	2,316,780	2,518,246	2,621,280	103,034	4.09%
		非常勤	718,019	634,375	592,360	632,057	639,442	509,410	△130,032	△20.34%
	退職手当	94,321	377,581	275,187	293,671	195,416	154,649	△40,767	△20.86%	
職員	給与等	常勤	1,606,306	1,616,567	1,527,708	1,563,107	1,738,069	1,750,086	12,017	0.69%
		非常勤	693,400	677,631	670,983	726,325	762,342	851,782	89,440	11.73%
	退職手当	107,814	257,595	146,049	92,543	110,500	59,863	△50,637	△45.83%	
計			5,793,588	6,197,221	5,609,517	5,830,161	6,046,456	6,027,366	△19,090	△0.32%

○一般管理費 1,181,065 千円 (対前年度 42,762 千円減)
 管理運営等に必要な経費です。

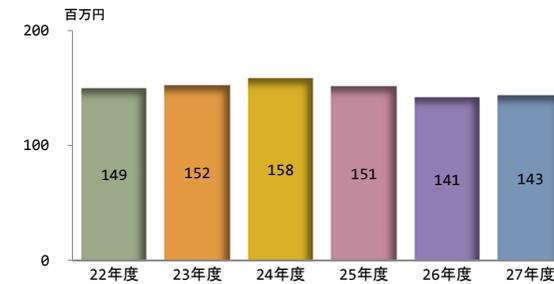


○経常収益 12,168,280 千円 (対前年度 418,205 千円減)

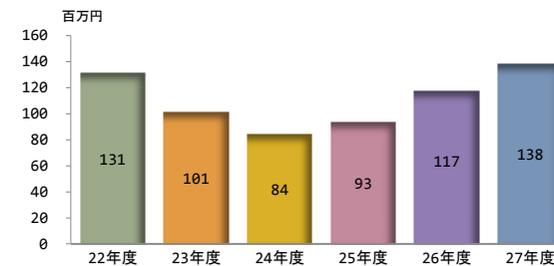
○運営費交付金収益 10,970,596 千円 (対前年度 451,656 千円減)
 国から措置される機構の業務運営を行うために使用できる交付金による収益です。
 固定資産取得の会計処理などにより、交付(収入)額とは差異が生じます。



○大学院教育収益 143,286 千円 (対前年度 1,535 千円増)
 総合研究大学院大学からの大学院教育の運営費の受入に伴う業務実施収益です。

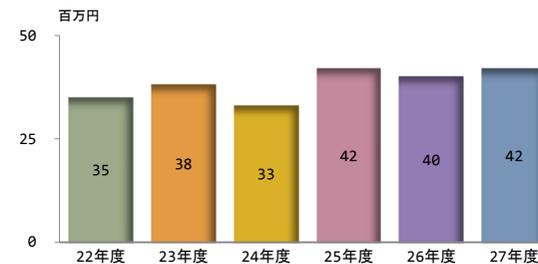


○受託研究収益等 138,567 千円 (対前年度 21,169 千円増)
 受託研究、受託事業の受入に伴う業務実施収益です。



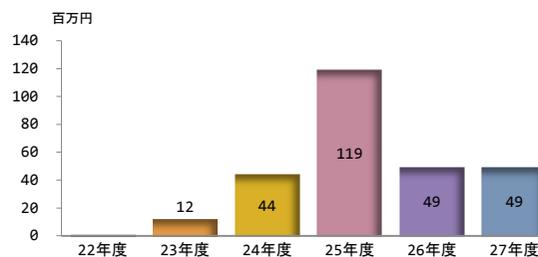
○寄附金収益 42,274 千円 (対前年度 1,315 千円増)

研究助成等の目的で受け入れた寄附金の業務実施収益です。



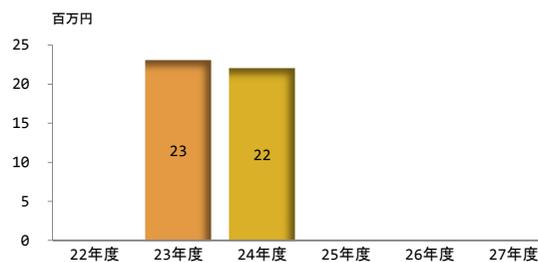
○施設費収益 49,075 千円 (対前年度 313 千円減)

施設費補助金のうち、事務的経費などの資本的支出以外の支出分です。



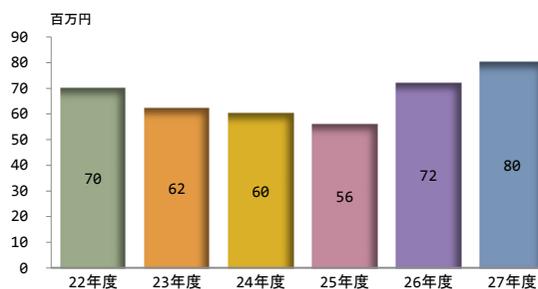
○補助金等収益 825 千円 (対前年度 825 千円増)

補助金の受入に伴う業務実施収益です。



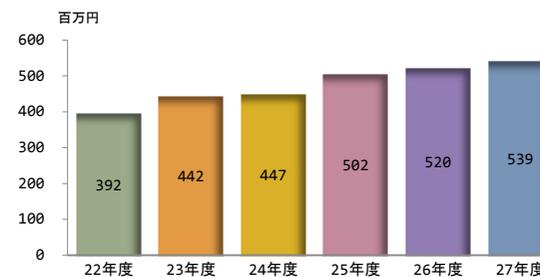
○入場料収入 80,249 千円 (対前年度 7,831 千円増)

国立歴史民俗博物館及び国立民族学博物館の博物館入館料等の収入です。



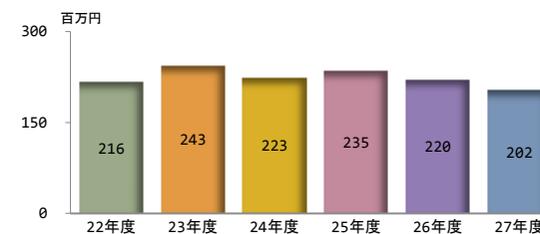
○資産見返負債戻入 539,980 千円 (対前年度 19,392 千円増)

固定資産取得の際、負債に計上した取得財源ごとの資産見返負債を減価償却に対応して取り崩す、国立大学法人会計の特徴的な科目です。



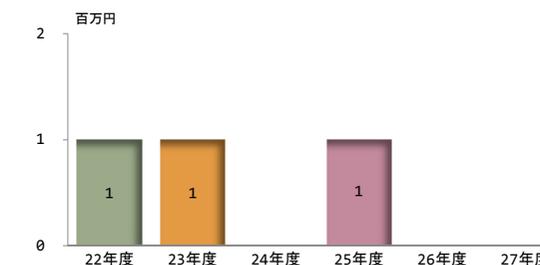
○雑 益 202,642 千円 (対前年度 18,103 千円減)

財産貸付料、文献複写料、科学研究費補助金間接経費等の収入です。



○財務収益 782 千円 (対前年度 201 千円減)

資金の運用による定期預金及び国債の利息収入です。



○臨時損失 4,994 千円 (対前年度 5,788 千円減)

○臨時利益 226,133 千円 (対前年度 215,815 千円増)

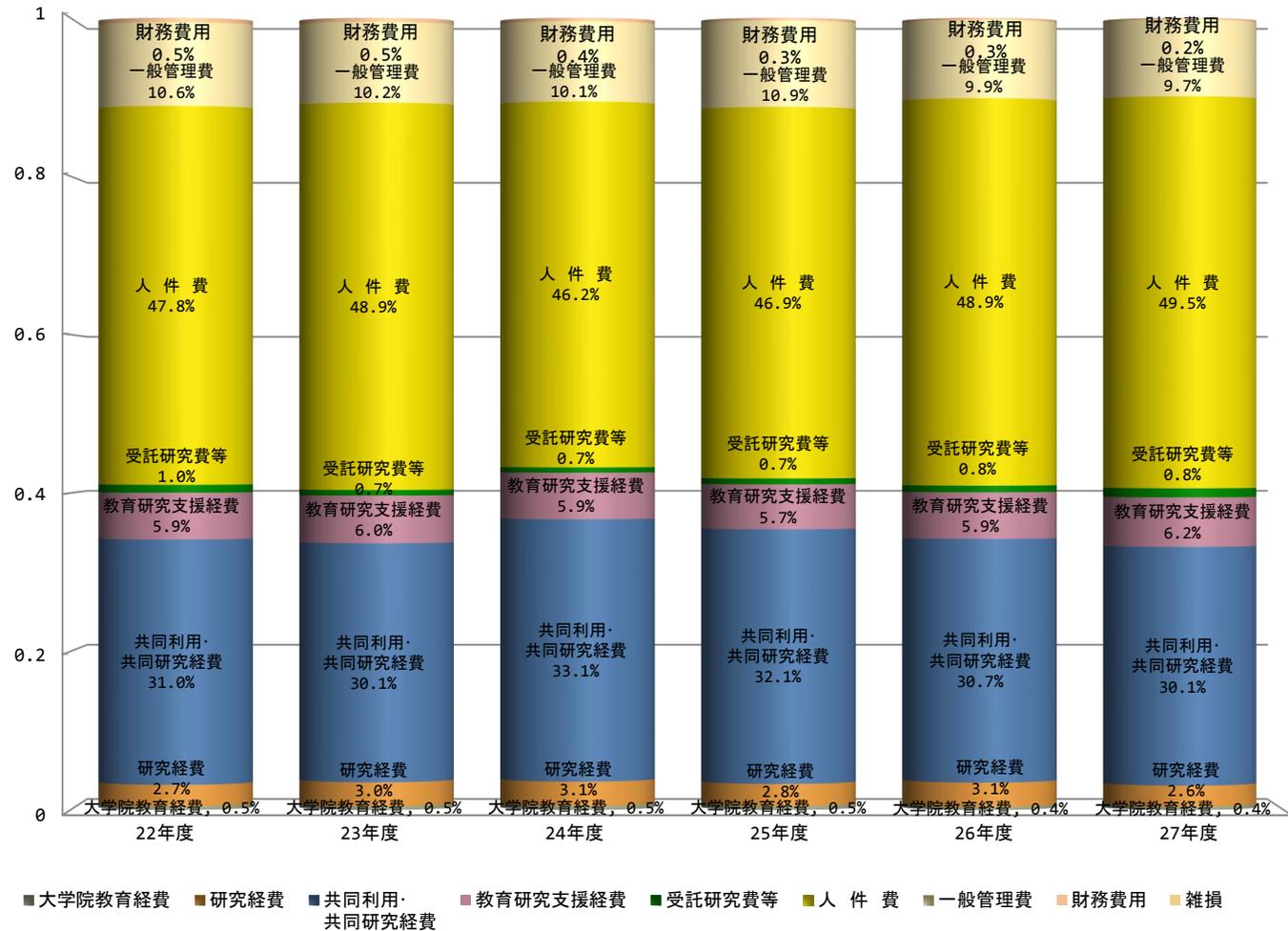
臨時損失・臨時利益とは、本来の業務活動とは別に臨時的に発生した損失・利益です。平成27年度は、臨時損失として固定資産除売却損4,994千円、臨時利益として国立大学法人法第32条に基づく収益化220,241千円等を計上しています。

○当期総利益 357,897 千円 (対前年度 134,067 千円増)

当機構の業務活動から生じた経常損益に臨時損益を加減した結果が当期純利益となります。この当期純利益に目的積立金取崩額を加減して利益処分又は損失処理を行う額を確定し、当期総利益としています。

○經常費用に係る経費割合(平成22~27年度)

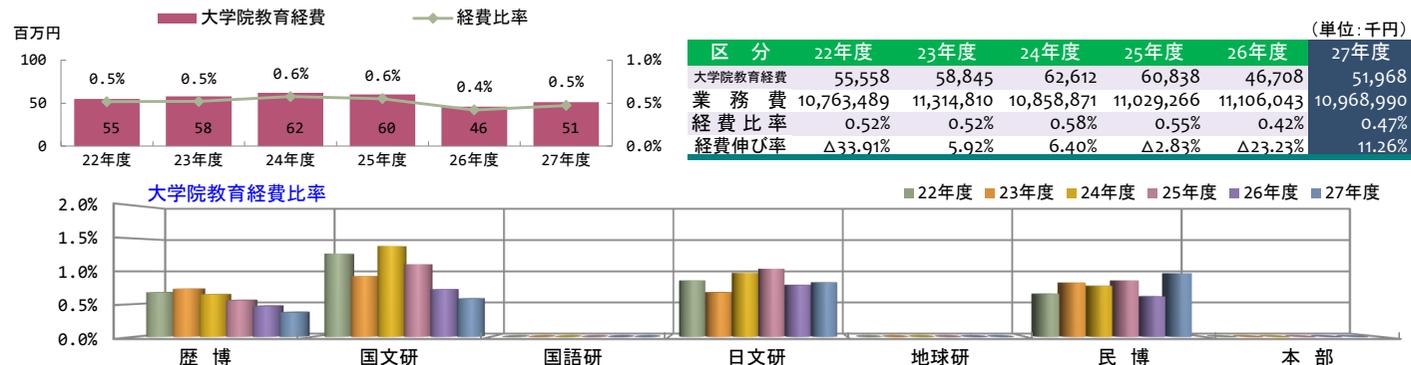
機構全体



○損益計算書に係る財務指標

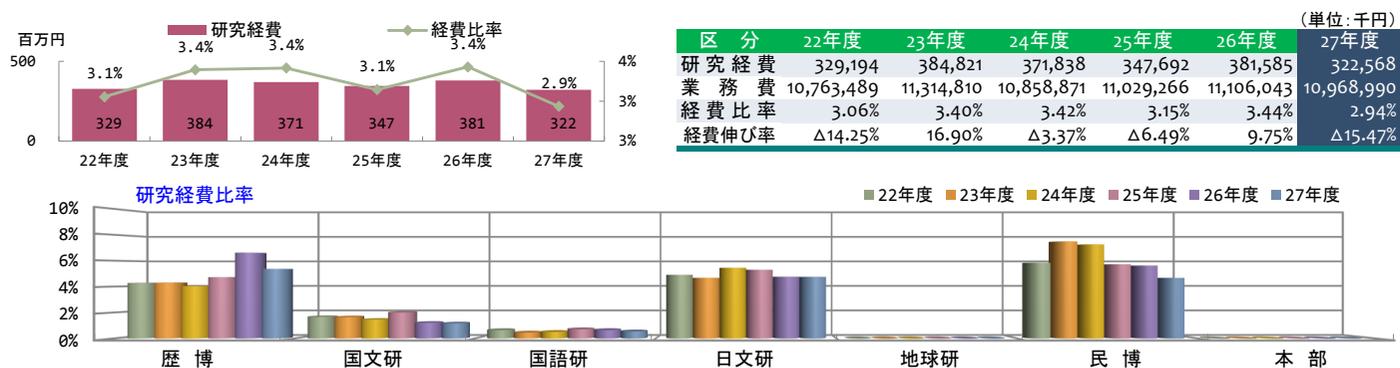
○大学院教育経費比率【大学院教育経費÷業務費】

活動性を示す指標で、総合研究大学院大学から措置された予算のうち資産購入ではなく費用となった分の業務費に対する割合を表しています。



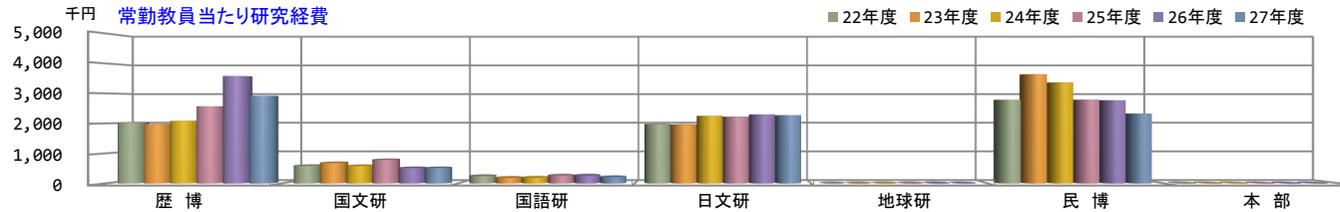
○研究経費比率【研究経費÷業務費】

活動性を示す指標で、研究経費の業務費に対する割合を表しています。



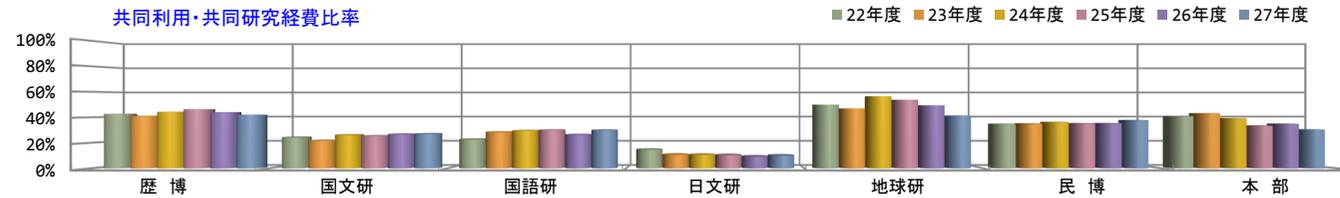
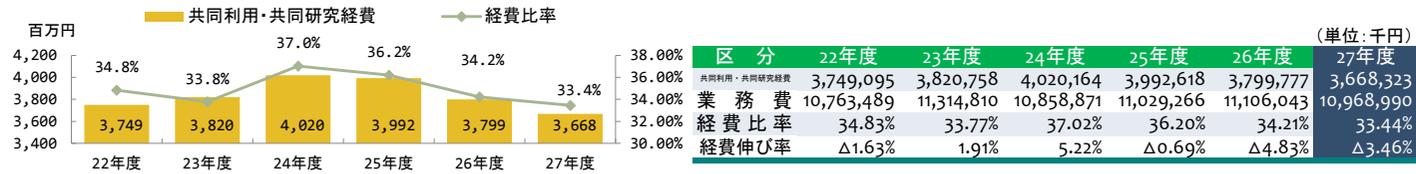
○常勤教員当たり研究経費【研究経費÷教員実数】

教員1人当たりの研究活動を経費面で示す指標です。



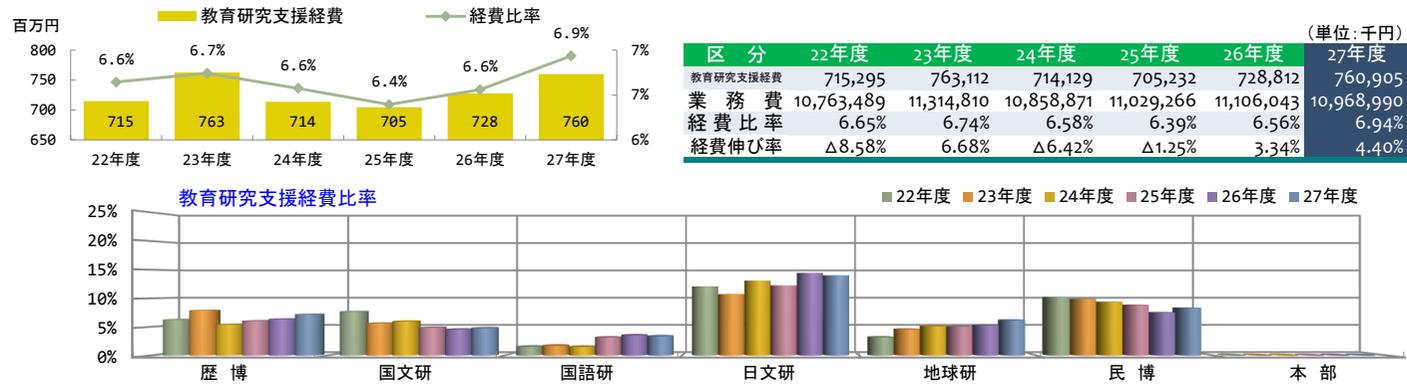
○共同利用・共同研究経費比率【共同利用・共同研究経費÷業務費】

活動性を示す指標であり、共同利用・共同研究に対して使った経費の業務費に対する割合を表わしています。



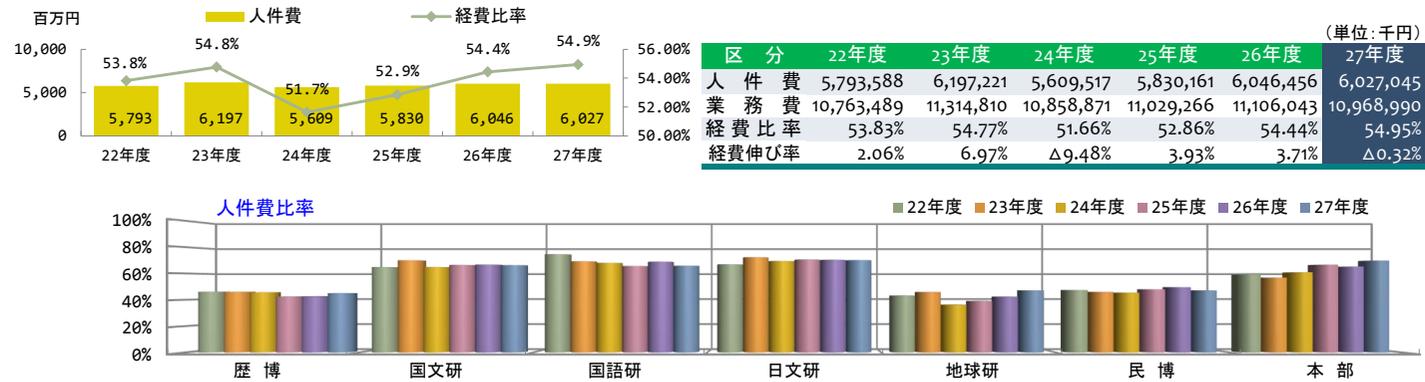
○教育研究支援経費比率【教育研究支援経費÷業務費】

活動性を示す指標であり、図書室等の教育研究を支援する部署の運営経費が業務費に占める割合を表しています。



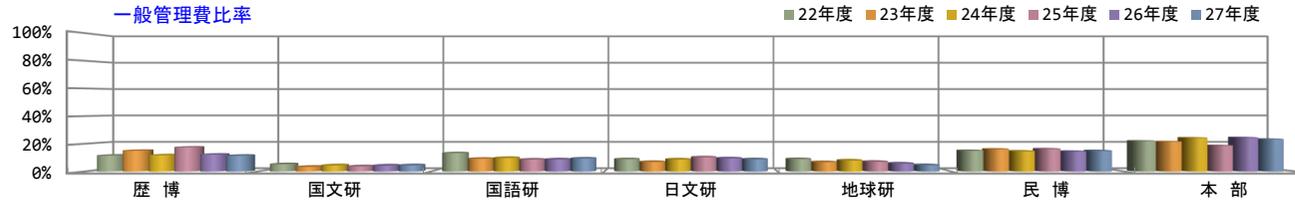
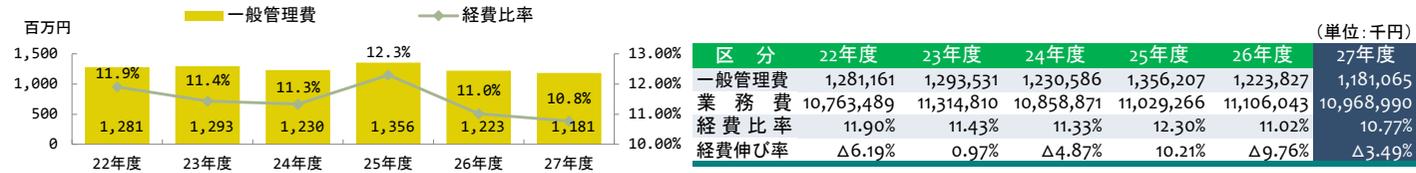
○人件費比率【人件費÷業務費】

教育研究の基盤は人的資本であることから、営利を目的とする一般企業に比べ人件費比率が高くなる傾向となっています。



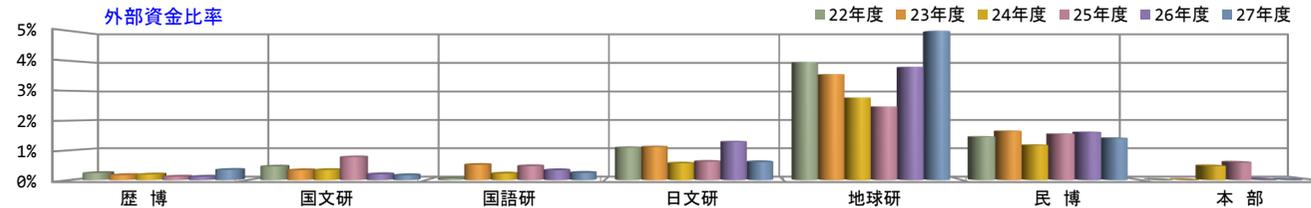
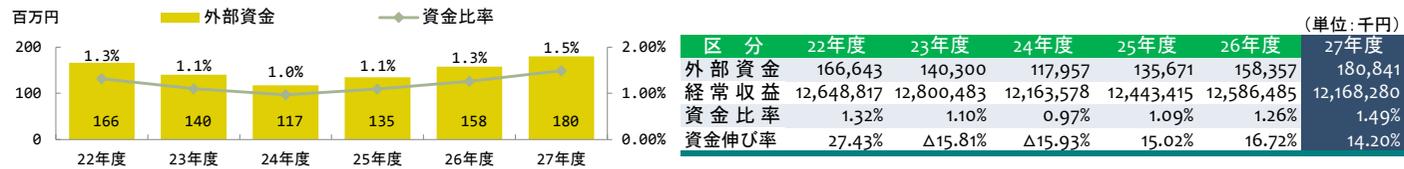
○一般管理費比率【一般管理費÷業務費】

効率性を示す指標であり、一般管理費は純粋に管理業務の費用であることから、この比率が小さいほど一般的に効率的と考えられます。

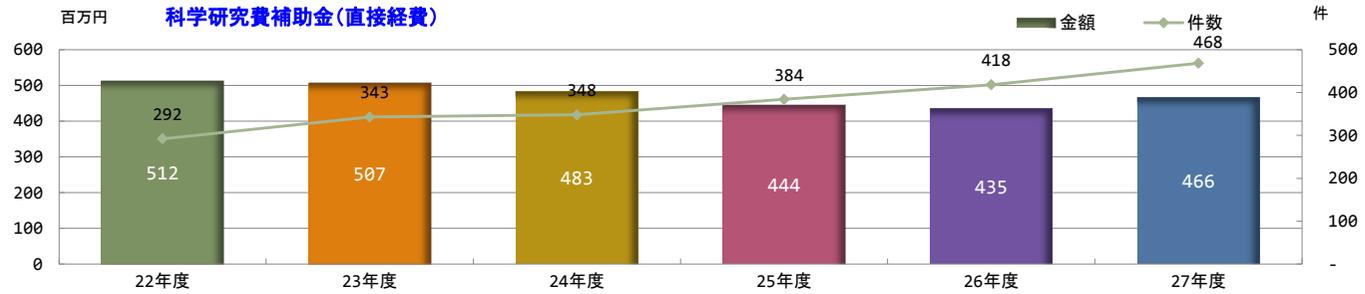
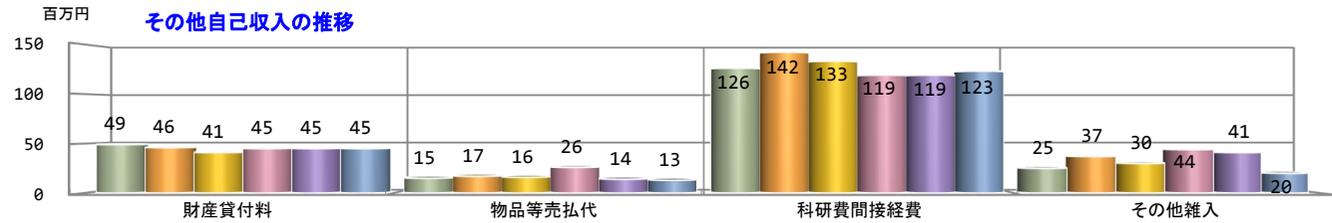
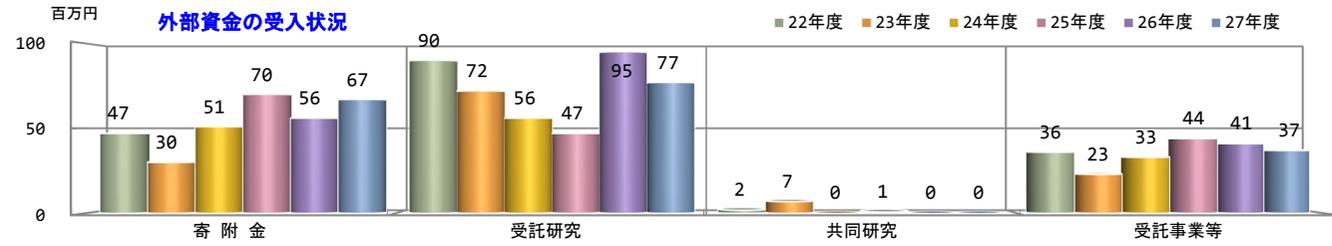


○外部資金比率【(受託研究収益+受託事業収益+寄附金収益)÷経常収益】

発展性を示す指標であり、外部資金の収益が経常収益に占める割合を表しています。



○その他の状況



○キャッシュ・フロー計算書の概要

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における資金収支の状況を一定の活動区分別に表示し、本機構の活動を資金の流れから表すものです。

この情報は、貸借対照表における資金残高による保有情報、損益計算書における費用と収益による一事業期間の情報だけでは見えない資金の流れに関する情報を補完する意味合いを持っています。

区分は「業務活動」・「投資活動」・「財務活動」の3つに分けられ、どの活動から資金を調達し、どの活動に資金が使用されているかを表しています。

「業務活動」は、通常の業務の実施にかかる各事業収入や人件費支出などの資金の動きを表しています。

「投資活動」は、将来に向けた運営基盤確立のための固定資産の取得や資金運用などの資金の動きを表しています。

「財務活動」は、借入金などの調達・返済にかかる資金の収支の動きを表しています。

(単位:千円)

項 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	増△減額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,529,762	1,805,405	1,099,046	965,398	1,174,257	837,525	△336,732
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△4,427,366	△4,586,940	△4,583,205	△4,599,928	△4,419,672	△4,309,914	109,758
人件費支出	△5,975,259	△5,799,396	△5,848,941	△5,823,425	△6,129,975	△6,154,613	△24,638
その他の業務支出	△1,255,174	△1,181,923	△1,236,276	△1,304,935	△1,153,815	△1,032,606	121,209
運営費交付金収入	12,771,320	12,609,502	12,130,567	11,974,695	12,116,513	11,723,987	△392,526
その他の収入 等	416,242	764,163	636,903	718,992	761,208	610,673	△150,535
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,611,690	△1,469,026	△521,820	△2,380,474	△1,721,605	△517,496	1,204,109
有価証券の取得による支出	△999,665	△1,600,327	△1,020,259	△1,619,883	△20,138	△7,120,003	△7,099,865
有価証券の売却による収入	999,665	900,498	1,699,626	1,599,864	—	5,600,000	5,600,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△2,422,810	△1,537,528	△2,259,676	△2,470,187	△2,652,959	△1,437,568	1,215,391
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	—	—	—	—	—	—	—
施設費による収入 等	809,911	766,849	1,057,521	2,108,892	950,646	439,152	△511,494
利息の受取額	1,208	1,481	967	839	845	923	78
定期預金の預入による支出	△1,700,000	△1,600,000	△600,000	△2,600,000	△3,000,000	—	3,000,000
定期預金の払戻による収入	1,700,000	1,600,000	600,000	600,000	3,000,000	2,000,000	△1,000,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△170,845	△225,249	△251,882	△251,058	△235,020	△202,139	32,881
リース債務償還による支出	△101,529	△163,317	△194,790	△202,426	△200,130	△171,699	28,431
利息の支払額	△69,315	△61,932	△57,091	△48,631	△34,889	△30,440	4,449
IV 承継による資金の増加	—	—	—	—	—	—	—
V 資金に係る換算差額	—	—	—	—	—	—	—
VI 資金増加額	△252,773	111,128	325,344	△1,666,133	△782,368	117,889	900,257
VII 資金期首残高	3,458,364	3,205,591	3,316,719	3,642,064	1,975,930	1,193,561	△782,369
VIII 資金期末残高	3,205,591	3,316,719	3,642,064	1,975,930	1,193,561	1,311,451	117,890

○利益の処分に関する書類(案)の概要

利益の処分に関する書類は、当該事業年度の損益計算において生じた利益を、翌事業年度にどのように引き継ぐか（処分状況）を明らかにするものです。

当期末処分利益のうち、文部科学大臣への承認を受けた額については目的積立金として積み立てられ、翌事業年度への繰り越しや使用が可能となります。

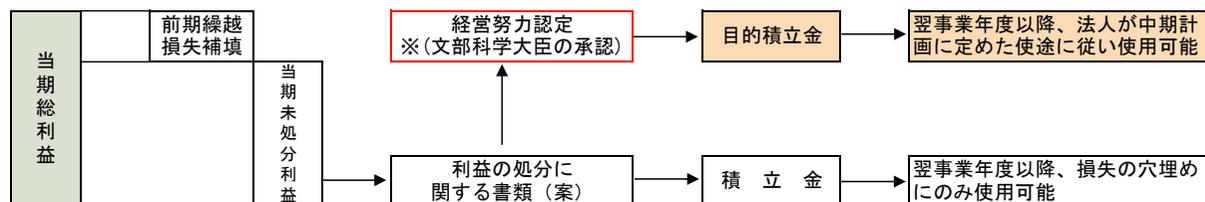
この目的積立金は中期計画で定めた用途に充てることができ、本機構の中期計画においては「決算において剰余金が発生した場合は、教育研究、社会連携、国際交流及び施設・設備の充実や組織運営の改善に充てる。」としています。

※中期目標期間の最後の事業年度は国立大学法人法第32条に基づき積立金の処分を行い、次の中期目標期間における業務の財源に充てるための積立金があるときは、文部科学大臣の承認の申請を行います。

積立金からその承認額を控除してなお残余があるときは、国立大学法人法第32条第2項に基づき、国庫納付することとなります。

【当期末処分利益の処分と目的積立金】

法人の効率的な運営の結果生じた剰余金を有効に活用するための仕組みとして、目的積立金の制度があります。この制度は当期末処分利益のうち、現金の裏付けがあり翌年度以降事業の用に供することが可能な額について、法人の申請に基づき文部科学大臣が経営努力の結果生じたことを承認することにより、目的積立金として翌事業年度へ繰り越しを可能とするものです。当期末処分利益のうち現金の裏付けのないものは積立金として整理されます。



※ 繰越承認を受け、法人が剰余金を目的積立金とする意思決定を行うことにより、剰余金は初めて目的積立金となり、その後、目的積立金をその目的に即して取り崩し、事業の用に供することが可能となります。剰余金を目的積立金とするための法人内における手続として、役員会等による事前もしくは事後の了解が必要となります。

(単位:千円)

項目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	計
I 当期末処分利益	537,379	127,663	21,230	15,127	223,830	357,897	1,283,126
当期総利益	537,379	127,663	21,230	15,127	223,830	357,897	1,283,126
前期繰越欠損額	—	—	—	—	—	—	—
II 利益処分類	537,379	127,663	21,230	15,127	223,830	518,346	1,443,575
積立金	6,208	34,097	—	12,499	19,084	518,346	590,234
目的積立金	—	—	—	—	—	—	—
施設設備等整備積立金	531,171	93,566	21,230	2,627	204,745	—	853,339
国庫納付額	—	—	—	—	—	—	—

【年度別目的積立金の執行状況】

(単位:千円)

年度	機関名	事項名	金額
18	国立民族学博物館	万博記念公園における排水設備分流化整備事業負担金(2-1)	19,483
19	国立民族学博物館	万博記念公園における排水設備分流化整備事業負担金(2-2)	31,294
20	国立歴史民俗博物館	「博物館型研究統合による現代展示の新構築」に係る第6展示室の展示構築関係業務経費	200,000
	国立民族学博物館	基幹・環境整備(電気設備)の緊急先行整備	150,000
	"	「世界の変化に対応したインフォメーション・ゾーン展示とグローバル展示の新構築」に係る展示施工経費	23,700
21	国際日本文化研究センター	第二図書資料館(外書館)の施設整備	200,000
	総合地球環境学研究所	地球環境情報統合化システムの購入経費	140,050
	国立歴史民俗博物館	研究実験管理棟分電盤改修	7,182
	"	図書室等のスペース有効利用対策費	11,800
	"	第5展示室「関東大震災」映像装置及びエッジライトレーザ交換業務	9,135
	"	近世資料の購入	3,000
	国文学研究資料館	永久保存マイクロフィルムの恒久的保存対策	23,500
	"	閲覧室天窓用ブラインド取設工事	4,500
	"	デジタルリーダープリンター購入	2,519
	"	原本購入(奈良絵巻他)	5,000
	"	原本購入(時代不同歌合絵巻他)	4,700
	国際日本文化研究センター	講堂屋根防水改修	14,600
	"	怪異・妖怪画像資料コレクション及び怪異・妖怪画像データベースの構築	7,019
	"	三次元レーザー・スキャナー導入経費	13,492
	"	外書コレクションの購入	11,145
	総合地球環境学研究所	高精度イオンクロマト水質分析装置の購入	7,875
	国立民族学博物館	言語展示等新構築に係る展示施工	33,200
	"	連結送水管設備設置工事	46,725
	"	防災設備改修(来館者関連部分)	13,534
	機構本部	業務用システム等の更新	11,031
22	国際日本文化研究センター	第二図書資料館(外書館)の施設整備	50,190
	"	電動集密書架設置等	153,429
25	国立民族学博物館	収蔵庫の狭隘解消及び多機能資料保管庫新設のための整備	249,271
	"	収蔵資料の共同利用促進のための整備	23,030
27	国立歴史民俗博物館	国際交流棟新営工事	300,000
	国立民族学博物館	多機能資料保管庫設置	19,276
	"	収蔵庫等改修	139,668
	"	展示場他照明のLED化等整備	100,000
計			2,029,352

○国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要

国立大学法人等業務実施コスト計算書とは、国立大学法人等の業務運営に関して、国民の皆様が負担するコストを集約し、情報開示の徹底を図り、納税者である国民の国立大学法人等における業務に対する評価・判断に資するための書類です。

(単位:千円)

項 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	増△減額
I 業務費用	11,626,464	12,208,719	11,717,524	11,968,180	11,884,275	11,681,421	△202,854
(1) 損益計算書上の費用	12,116,362	12,678,189	12,154,446	12,438,150	12,372,974	12,180,945	△192,029
業務費	10,763,489	11,314,810	10,858,871	11,029,266	11,106,043	10,968,990	△137,053
一般管理費、財務費用 等	1,352,873	1,363,379	1,295,574	1,408,883	1,266,931	1,211,954	△54,977
(2) (控除) 自己収入等	△489,898	△469,470	△436,921	△469,970	△488,698	△499,524	△10,826
大学院教育収益	△149,106	△152,071	△158,853	△151,523	△141,751	△143,286	△1,535
受託研究・受託事業等収益	△131,025	△101,401	△84,537	△93,483	△117,398	△138,567	△21,169
寄附金収益	△35,618	△38,899	△33,419	△42,187	△40,959	△42,274	△1,315
入場料収益、資産見返寄付金戻入、雑益 等	△174,149	△177,098	△160,111	△182,776	△188,589	△175,395	13,194
II 損益外減価償却相当額	1,116,610	1,108,459	1,138,797	1,175,874	1,220,754	1,170,080	△50,674
III 損益外減損損失相当額	—	104	—	—	—	—	—
IV 損益外有価証券損益累計額(確定)	—	—	—	—	—	—	—
V 損益外有価証券損益累計額(その他)	—	—	—	—	—	—	—
VI 損益外利息費用相当額	—	—	5,157	585	637	650	13
VII 損益外除売却差額相当額	263	46,328	6,414	21,624	3,028	318,727	315,699
VIII 引当外賞与増加見込額	△18,333	△21,448	△7,987	14,019	13,589	△4,749	△18,338
IX 引当外退職給付増加見積額	158,483	△200,013	△164,300	△349,584	△181,670	133,857	315,527
X 機会費用	771,367	602,831	341,904	394,493	245,005	—	△245,005
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料 による貸借取引の機会費用	5,237	3,736	2,473	2,102	1,331	—	△1,331
政府出資の機会費用	766,130	599,095	339,430	392,391	243,674	—	△243,674
XI (控除) 国庫納付額	—	—	—	—	—	—	—
XII 国立大学法人等業務実施コスト	13,654,855	13,744,981	13,037,510	13,225,193	13,185,622	13,299,987	114,365

XIIに示された金額が、人間文化研究機構にかかる業務実施コストを表しています。すなわち、国民の皆様の税金による負担額は、約133億円となっています。

○決算報告書の概要

決算報告書は、国の会計に準じ、法人の財源の獲得及びその執行状況を表しています。

(単位:千円)

区 分	予 算 額		決 算 額		決算額－予算額		備 考
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	
収 入	13,447,772	12,832,767	13,749,777	13,341,184	302,005	508,417	
運営費交付金	12,012,013	11,589,809	12,116,516	11,723,987	104,503	134,178	
施設整備費補助金	352,406	465,911	901,646	390,152	549,240	△75,759	
補助金等収入	80,725	0	80,725	825	—	825	
国立大学財務・経営センター施設費交付金	49,000	49,000	49,000	49,000	—	—	
自己収入	293,051	295,433	294,147	284,572	1,096	△10,860	
財産処分収入	—	—	—	—	—	—	
雑収入	293,051	295,433	294,147	284,572	1,096	△10,860	
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	281,668	282,069	307,742	333,702	26,074	51,633	
目的積立金取崩	378,909	150,545	—	558,944	△378,909	408,399	
支 出	13,447,772	12,832,767	13,510,172	13,015,750	62,400	182,982	
業務費	12,683,973	12,035,787	12,178,692	12,251,644	△505,280	215,857	
教育研究経費	12,683,973	12,035,787	12,178,692	12,251,644	△505,280	215,857	
施設整備費	401,406	514,911	950,646	439,152	549,240	△75,759	
補助金等	80,725	0	80,725	825	—	825	
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	281,668	282,069	300,108	324,128	18,440	42,059	
国立大学財務・経営センター施設費納付金	—	—	—	—	—	—	
収 入－支 出	—	—	239,604	325,433	239,604	325,433	

